

日本労働年鑑 第55集 1985年版
The Labour Year Book of Japan 1985

第一部 労働者状態

II 賃金と労働時間

概要

一、一九八三年の名目賃金の上昇率は、現金給与総額によってみると調査産業計で三・五%、製造業で三・九%、両者とも前年の上昇率を下回っている。このように名目賃金の上昇が前年にひきつづき停滞しているのは、八三年の有効求人倍率が〇・六〇倍と雇用情勢が依然としてきびしいこと、消費者物価の上昇率が一・九%の上昇にとどまったことなどによる。

一、八三年平均の実質賃金は、調査産業計で一・六%、製造業で二・〇%の上昇となっている。前年はそれぞれ一・七%、二・一%の増であったから、八三年上半期における景気の低迷を反映して伸びなやんだといえよう。

一、産業別賃金格差をみると、鉱業、建設業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、電気・ガス・水道業、サービス業のいずれも製造業の賃金を上回っており、卸売・小売業だけが製造業を下回っている。しかし、建設業、不動産業、電気・ガス・水道業、サービス業では、前年にくらべ指数が低下しており、全体として格差が縮小する傾向にある。

一、七〇年以降、企業規模別の賃金格差は、一貫して拡大しつづけていたが、八三年において、やや足ぶみ状態に入った。また地域別賃金格差をみると、東京とその他の地域の格差は拡大している。賃金がかつとも低い地域は、秋田で、ついで青森、鹿児島順となつている。

一、企業内賃金構造をみると、ホワイトカラーとブルーカラーの賃金格差は、製造業で大きくなっている。年齢別賃金格差をみると、大企業、中小企業ともに年功賃金のカーブを立てる傾向がみられる。ただ最高は、大企業では五〇～五四歳であるが、中企業では四五～四九歳、小企業では四〇～四四歳である。

一、所定内賃金に占める基本給および諸手当の割合は、基本給が八二・七%、諸手当が一七・三%となっている。基本給について、賃金体系をみると、単一型体系の企業が七九・九%、併存型体系の企業が二〇・一%であり、併存型体系がやや増加している。

一、八三年の臨時給与は、調査産業計で年計の支給率が四・一一ヵ月であり、前年の四・一七ヵ月を下回った。対前年増減率は二・〇%で、前年の二・五%を下回っている。景気回復のきざしがみえてきたとはいえ、長期不況の影響が八三年の臨時給与に反映している。

一、八三年の平均総実労働時間は一七四・八時間で、前年の一七四・七時間にくらべて〇・一時間の微増、製造業では一七八時間で前年の一七七時間にくらべて一時間の増加となっている。所定内労働時間は、一六一・四時間(調査産業計)で横ばいであるが、所定外労働時間は、調査産業計で一三・四時間、製造業で一六・二時間で、前年より増加している。

一、なんらかのかたちで週休二日制を採用する企業は、規模計で五〇%に達した。これを形態別にみると、完全週休二日制が六・二%、月三回四・二%、隔週八・四%、月二回一三・〇%、月一回一八・七%となっている。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
